

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月17日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	窪田 英喜
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	大阪・兵庫応援外国債券オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年10月19日から2020年10月16日まで) 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2019年10月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

## ファンドの特色

### 1 | 以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域の債券に投資します。

- アジア・ニュージーランド債券マザーファンド
- LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)  
<運用会社>レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社  
(投資顧問会社)ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーフワイ・リミテッド

・アジア・ニュージーランド債券マザーファンドは、アジア諸国・ニュージーランドの現地通貨建のソブリン債(国債、政府保証債等)およびそれと概ね同等の投資効果が期待できる債券\*等に投資します。

※ソブリン債と概ね同等の投資効果が期待できる債券は、債券発行体が、取得時においてA格相当以上を基本とします。



#### アジア・ニュージーランド債券マザーファンドの投資対象国・地域

インド、インドネシア、マレーシア、タイ、韓国、中国、シンガポール、フィリピン、台湾、ベトナム、日本、ニュージーランド

(注)上記すべてに投資するとは限りません。上記以外のアジア諸国・地域に投資する場合があります。

- ・LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)は、豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等で、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付を付与されたものに投資します。



### LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の主な投資対象国

オーストラリア



LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の運用会社である「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」および運用指図に関する権限の委託を受けて実際の運用を担当する「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーフワイ・リミテッド」は、米国メリーランド州に本部を置くレッグ・メイソン・グループの運用会社です。  
(2020年1月末現在)

- 2 各投資信託証券の組入比率は、投資対象ファンドの収益性、投資対象国の債券市場の利回り水準と流動性、金利および為替動向等を勘案して決定します。なお組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
- 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



### 大阪府・兵庫県の社会福祉の向上のため寄附を行います。

販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を大阪府・兵庫県の社会福祉協議会等に寄附を行います。

- 販売会社、委託会社が受取る信託報酬および信託報酬の総額は、寄附を行うことを考慮して決定しております。
- 販売会社が受取る信託報酬の中から支払われる寄附の具体的な内容等につきましては、運用報告書等を通じて受益者にご報告します。

## ● 分配方針

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

### 分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。



## 収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

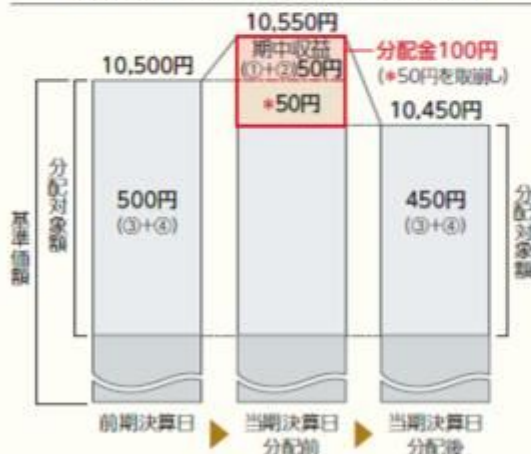


※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

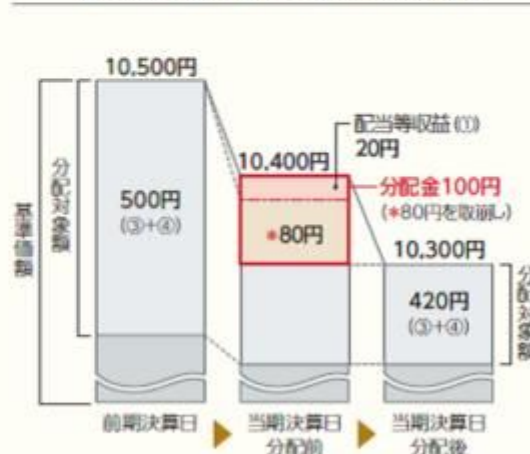
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

#### 分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

#### 収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

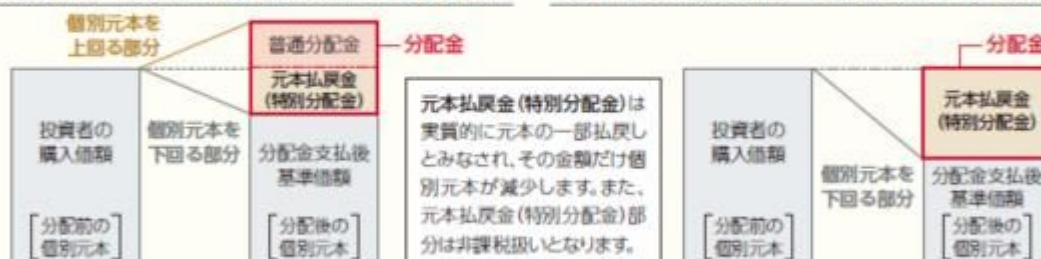
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

#### 元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

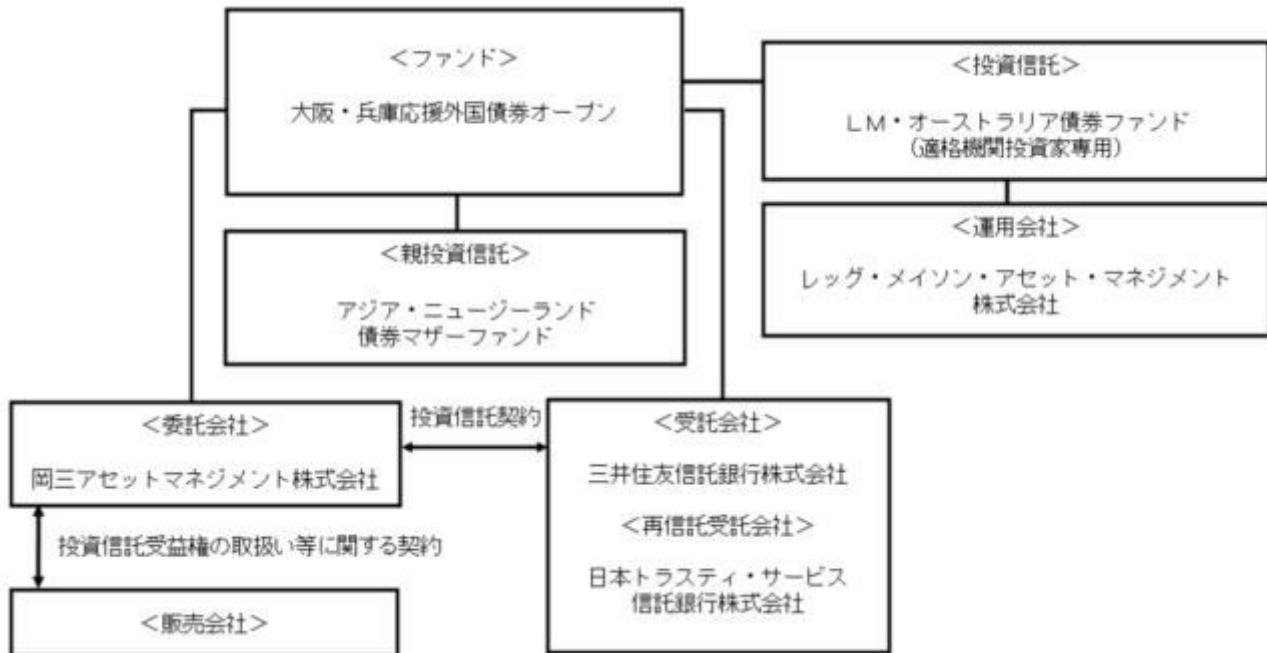
(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

## ファンドの関係法人とその役割



( 略 )

## 委託会社の概況（2019年7月末日現在）

( 略 )

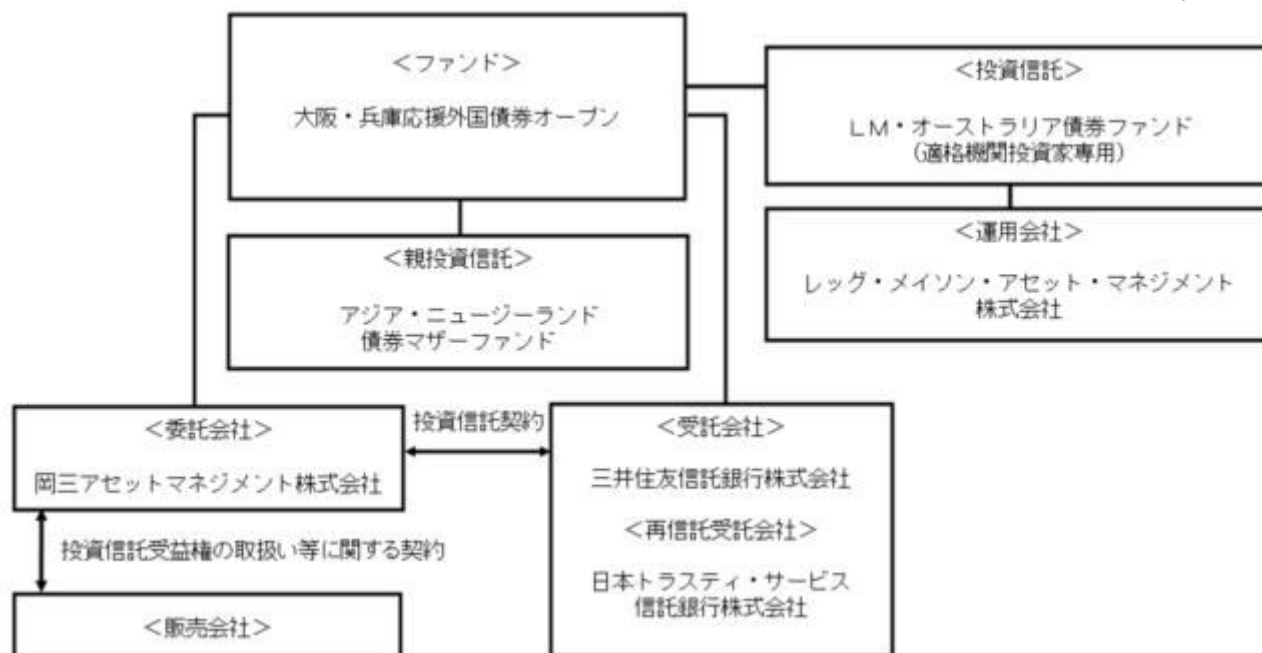
## 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

## ファンドの関係法人とその役割



日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

( 略 )

委託会社の概況（2020年1月末日現在）

( 略 )

#### 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	45.68%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	31.51%
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通1丁目5番地5	40,150株	7.24%

## 2【投資方針】

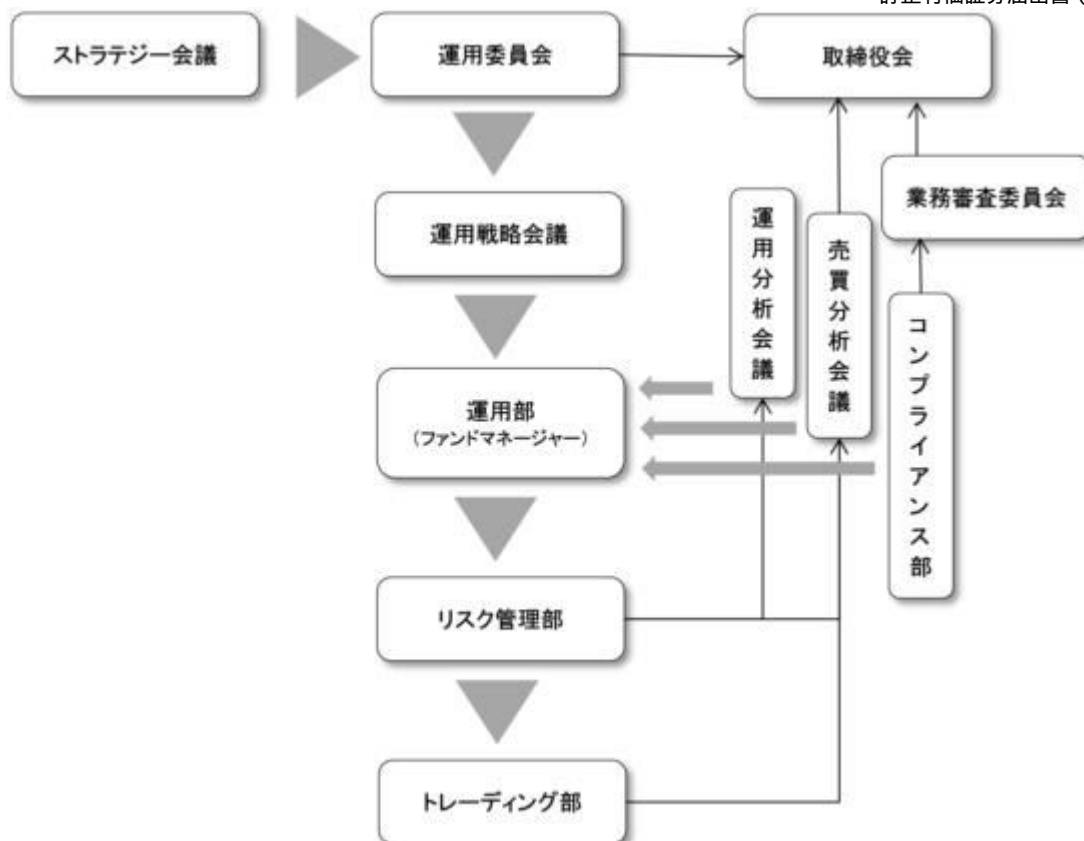
### ( 3 )【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。





会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (5名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2020年1月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

< 更新後 >

## (参考情報)

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、2015年2月末を10,000として指数化しております。
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- \* 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 13.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.7	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバースファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

( 略 )

その他

( 略 )

- ・ 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2019年7月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

&lt;訂正後&gt;

( 略 )

その他

( 略 )

- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2020年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

2020年 1月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

## (1)【投資状況】

大阪・兵庫応援外国債券オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	158,691,326	80.69
親投資信託受益証券	日本	33,352,445	16.96
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		4,615,220	2.35
合計(純資産総額)		196,658,991	100.00

(参考) アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ニュージーランド	1,186,985,555	25.93
	マレーシア	1,266,132,764	27.66
	タイ	290,673,600	6.35
	インドネシア	1,719,617,360	37.56
	小計	4,463,409,279	97.49
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		114,800,805	2.51
合計（純資産総額）		4,578,210,084	100.00

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### 大阪・兵庫応援外国債券オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資信託受益証券	LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	377,118,171	0.4302	162,236,237	0.4208	158,691,326	80.69
2	日本	親投資信託受益証券	アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	21,118,499	1.5982	33,751,585	1.5793	33,352,445	16.96

### （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	80.69
親投資信託受益証券	16.96
合計	97.65

### （参考）アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.048	20,000,000	2,715.81	543,162,852	2,721.17	544,235,790	4.048	2021年9月30日	11.89
2	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 2.75	6,000,000	7,659.03	459,541,871	7,664.86	459,891,883	2.75	2025年4月15日	10.05
3	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 8.125	50,000,000,000	0.85	425,316,000	0.86	432,600,000	8.125	2024年5月15日	9.45
4	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.9	15,000,000	2,746.80	412,020,202	2,794.52	419,178,460	3.9	2026年11月30日	9.16
5	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 3	5,000,000	8,074.49	403,724,718	8,114.26	405,713,074	3	2029年4月20日	8.86
6	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 12.8	35,000,000,000	0.88	309,489,600	0.87	307,848,800	12.8	2021年6月15日	6.72

7	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 10.25	31,000,000,000	0.87	271,924,560	0.87	272,782,640	10.25	2022年7月15日	5.96
8	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11	30,000,000,000	0.84	252,907,200	0.83	251,304,000	11	2020年11月15日	5.49
9	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 3.5	2,000,000	8,708.50	174,170,079	8,755.63	175,112,602	3.5	2033年4月14日	3.82
10	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 8.375	20,000,000,000	0.85	171,222,400	0.87	174,105,600	8.375	2024年3月15日	3.80
11	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 5.625	20,000,000,000	0.78	156,844,800	0.79	159,862,400	5.625	2023年5月15日	3.49
12	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 2.125	40,000,000	362.80	145,121,200	370.57	148,230,600	2.125	2026年12月17日	3.24
13	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 1.875	40,000,000	354.73	141,894,200	356.10	142,443,000	1.875	2022年6月17日	3.11
14	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.059	5,000,000	2,760.62	138,031,338	2,788.41	139,420,553	4.059	2024年9月30日	3.05
15	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.478	4,000,000	2,695.77	107,830,803	2,724.19	108,967,797	3.478	2024年6月14日	2.38
16	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 12.9	10,000,000,000	0.92	92,563,200	0.92	92,871,200	12.9	2022年6月15日	2.03
17	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	1,000,000	7,597.00	75,970,059	7,522.84	75,228,494	6	2021年5月15日	1.64
18	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 3	1,000,000	7,132.89	71,328,910	7,103.95	71,039,502	3	2020年4月15日	1.55
19	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.48	2,000,000	2,693.31	53,866,292	2,716.50	54,330,164	3.48	2023年3月15日	1.19
20	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11.75	3,000,000,000	0.93	28,159,200	0.94	28,242,720	11.75	2023年8月15日	0.62

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	97.49
合計	97.49

## 【投資不動産物件】

大阪・兵庫応援外国債券オープン

該当事項はありません。

（参考）アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

大阪・兵庫応援外国債券オープン

該当事項はありません。

（参考）アジア・ニュージーランド債券マザーファンド



該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

大阪・兵庫応援外国債券オープン

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2012年 1月20日)	1,124,251,489	1,151,440,587	0.9374	0.9674
第2特定期間末 (2012年 7月20日)	1,916,509,426	2,017,298,932	0.9342	0.9942
第3特定期間末 (2013年 1月21日)	2,770,036,803	2,917,840,927	1.0159	1.0759
第4特定期間末 (2013年 7月22日)	2,723,861,169	2,893,614,655	0.9497	1.0097
第5特定期間末 (2014年 1月20日)	2,683,931,449	2,862,275,793	0.8889	0.9489
第6特定期間末 (2014年 7月22日)	2,657,479,894	2,835,833,434	0.8923	0.9523
第7特定期間末 (2015年 1月20日)	2,448,561,898	2,623,223,165	0.8819	0.9419
第8特定期間末 (2015年 7月21日)	1,844,273,034	1,998,432,566	0.7818	0.8418
第9特定期間末 (2016年 1月20日)	1,266,453,479	1,391,136,968	0.6491	0.7091
第10特定期間末 (2016年 7月20日)	849,442,281	944,742,728	0.6049	0.6599
第11特定期間末 (2017年 1月20日)	561,028,002	591,129,889	0.6105	0.6405
第12特定期間末 (2017年 7月20日)	453,583,749	477,460,324	0.5991	0.6291
第13特定期間末 (2018年 1月22日)	391,462,518	412,895,079	0.5719	0.6019
第14特定期間末 (2018年 7月20日)	328,613,803	348,186,332	0.5151	0.5451
第15特定期間末 (2019年 1月21日)	253,960,106	271,633,242	0.4713	0.5013
第16特定期間末 (2019年 7月22日)	230,015,340	245,677,304	0.4534	0.4834
第17特定期間末 (2020年 1月20日)	201,343,375	215,828,364	0.4292	0.4592
2019年 1月末日	255,728,828		0.4750	
2月末日	251,565,433		0.4772	
3月末日	250,938,688		0.4760	
4月末日	247,131,168		0.4705	
5月末日	236,283,876		0.4539	
6月末日	236,054,658		0.4545	
7月末日	229,043,276		0.4494	
8月末日	217,091,602		0.4321	
9月末日	212,842,638		0.4337	
10月末日	211,691,283		0.4390	
11月末日	204,163,580		0.4315	
12月末日	203,125,407		0.4330	
2020年 1月末日	196,658,991		0.4206	

## 【分配の推移】

## 大阪・兵庫応援外国債券オープン

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2011年 7月28日～2012年 1月20日	0.0300円
第2特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0600円
第4特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0600円
第5特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0600円
第6特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0600円
第7特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0600円
第8特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0600円
第9特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0600円
第10特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0550円
第11特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0300円
第12特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0300円
第13特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0300円
第14特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0300円
第15特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0300円
第16特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0300円
第17特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0300円

## 【収益率の推移】

## 大阪・兵庫応援外国債券オープン

	期間	収益率(%)
第1特定期間	2011年 7月28日～2012年 1月20日	3.3
第2特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	6.1
第3特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	15.2
第4特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.6
第5特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.1
第6特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	7.1
第7特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	5.6
第8特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	4.5
第9特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	9.3
第10特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	1.7
第11特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	5.9
第12特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	3.0

第13特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.5
第14特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	4.7
第15特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	2.7
第16特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	2.6
第17特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	1.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### 大阪・兵庫応援外国債券オープン

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	1,199,342,219	0
第2特定期間	863,767,989	11,638,205
第3特定期間	762,961,904	87,780,316
第4特定期間	291,900,048	150,444,218
第5特定期間	288,352,881	137,062,022
第6特定期間	80,882,844	121,934,643
第7特定期間	89,069,342	290,867,721
第8特定期間	105,280,881	522,951,067
第9特定期間	48,942,416	456,613,463
第10特定期間	8,136,550	555,120,319
第11特定期間	1,245,405	486,459,087
第12特定期間	1,281,676	163,178,774
第13特定期間	1,314,666	73,922,861
第14特定期間	1,229,388	47,797,057
第15特定期間	1,199,615	100,234,210
第16特定期間	264,928	31,860,065
第17特定期間	6,718,947	44,884,025

#### 参考情報

2020年1月31日現在

## 運用実績

## ● 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## ● 分配金の推移

2020年 1月	50円
2019年12月	50円
2019年11月	50円
2019年10月	50円
2019年 9月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	7,750円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

## ● 主な資産の状況

## 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	80.69%
アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	16.96%

## 組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
AUSTRALIAN GOVT	2033/04/21	4.500%	オーストラリア	2.64%
AUSTRALIAN GOVT	2027/04/21	4.750%	オーストラリア	2.44%
AUSTRALIAN GOVT	2047/03/21	3.000%	オーストラリア	2.19%
AUSTRALIAN GOVT	2028/05/21	2.250%	オーストラリア	1.84%
AUSTRALIAN GOVT	2035/06/21	2.750%	オーストラリア	1.73%

※比率はLM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。  
 ※レップ・メイン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

## アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
MALAYSIA GOVT 4.048	2021/09/30	4.048%	マレーシア	11.89%
NEW ZEALAND GVT 2.75	2025/04/15	2.750%	ニュージーランド	10.05%
INDONESIA GOVT 8.125	2024/05/15	8.125%	インドネシア	9.45%
MALAYSIA GOVT 3.9	2026/11/30	3.900%	マレーシア	9.16%
NEW ZEALAND GVT 3	2029/04/20	3.000%	ニュージーランド	8.86%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2011年はファンドの設定日から年末まで、2020年は1月末までの収益率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

- ファンドの目的・特色
- 投資リスク
- 運用実績
- 手続・手数料等

## 3【資産管理等の概要】

## (5)【その他】

&lt;訂正前&gt;

( 略 )

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。

この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

( 略 )

&lt;訂正後&gt;

( 略 )

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。

この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

( 略 )

## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17特定期間(2019年 7月23日から2020年 1月20日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【大阪・兵庫応援外国債券オープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16特定期間末 (2019年 7月22日現在)	第17特定期間末 (2020年 1月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	420,700	491,467
コール・ローン	8,592,549	7,417,356
投資信託受益証券	187,154,337	162,236,237
親投資信託受益証券	38,059,592	33,751,585
流動資産合計	234,227,178	203,896,645
資産合計	234,227,178	203,896,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,536,543	2,345,718
未払解約金	1,431,662	-
未払受託者報酬	8,844	7,534
未払委託者報酬	232,116	197,743
未払利息	17	2
その他未払費用	2,656	2,273
流動負債合計	4,211,838	2,553,270
負債合計	4,211,838	2,553,270
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1507,308,724	*1469,143,646
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	277,293,384	267,800,271
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	230,015,340	201,343,375
純資産合計	*3230,015,340	*3201,343,375
負債純資産合計	234,227,178	203,896,645

## (2)【損益及び剰余金計算書】



	第16特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第17特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	7,184,329	4,804,783
受取利息	10	9
有価証券売買等損益	669,559	1,126,107
営業収益合計	7,853,898	3,678,685
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,027	1,425
受託者報酬	52,710	45,956
委託者報酬	1,383,495	1,206,258
その他費用	15,909	13,903
営業費用合計	1,454,141	1,267,542
営業利益又は営業損失( )	6,399,757	2,411,143
経常利益又は経常損失( )	6,399,757	2,411,143
当期純利益又は当期純損失( )	6,399,757	2,411,143
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	154,756	60,129
期首剰余金又は期首欠損金( )	284,943,755	277,293,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,208,455	25,191,782
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,208,455	25,191,782
剰余金減少額又は欠損金増加額	141,121	3,684,952
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	141,121	3,684,952
分配金	*115,661,964	*114,484,989
期末剰余金又は期末欠損金( )	277,293,384	267,800,271

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第17特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。  投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。  計算期間の取扱い

期 別	第17特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目	
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、2019年 7月23日から2020年 1月20日までを特定期間としております。

## (貸借対照表に関する注記)

第16特定期間末 (2019年 7月22日現在)	第17特定期間末 (2020年 1月20日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 507,308,724口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 469,143,646口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 277,293,384円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 267,800,271円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4534円 (10,000口当たりの純資産額 4,534円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4292円 (10,000口当たりの純資産額 4,292円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第17特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
*1. 分配金の計算過程 第91計算期間(2019年 1月22日～2019年 2月20日) 費用控除後の配当等収A 1,466,957円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 51,220,574円 分配準備積立金額 D 8,228,187円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 60,915,718円 収益額 当ファンドの期末残存F 528,139,173口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,153円 配対象額	*1. 分配金の計算過程 第97計算期間(2019年 7月23日～2019年 8月20日) 費用控除後の配当等収A 761,776円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 48,417,886円 分配準備積立金額 D 0円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 49,179,662円 収益額 当ファンドの期末残存F 502,306,466口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 979円 配対象額

第16特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日		第17特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	
10,000口当たり分配金H 額	50円	10,000口当たり分配金H 額	50円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	2,640,695円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	2,511,532円
第92計算期間(2019年 2月21日 ~ 2019年 3月20日)		第98計算期間(2019年 8月21日 ~ 2019年 9月20日)	
費用控除後の配当等収A 益額	1,329,587円	費用控除後の配当等収A 益額	879,746円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	51,125,491円	収益調整金額 C	45,864,824円
分配準備積立金額 D	7,041,023円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの分配対象 $E=A+B+C+D$ 収益額	59,496,101円	当ファンドの分配対象 $E=A+B+C+D$ 収益額	46,744,570円
当ファンドの期末残存F 口数	527,152,505口	当ファンドの期末残存F 口数	493,659,605口
10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$ 配対象額	1,128円	10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$ 配対象額	946円
10,000口当たり分配金H 額	50円	10,000口当たり分配金H 額	50円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	2,635,762円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	2,468,298円
第93計算期間(2019年 3月21日 ~ 2019年 4月22日)		第99計算期間(2019年 9月21日 ~ 2019年10月21日)	
費用控除後の配当等収A 益額	1,420,142円	費用控除後の配当等収A 益額	869,151円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	50,932,242円	収益調整金額 C	43,922,341円
分配準備積立金額 D	5,713,252円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの分配対象 $E=A+B+C+D$ 収益額	58,065,636円	当ファンドの分配対象 $E=A+B+C+D$ 収益額	44,791,492円
当ファンドの期末残存F 口数	525,154,898口	当ファンドの期末残存F 口数	489,713,156口
10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$ 配対象額	1,105円	10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$ 配対象額	914円
10,000口当たり分配金H 額	50円	10,000口当たり分配金H 額	50円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	2,625,774円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	2,448,565円
第94計算期間(2019年 4月23日 ~ 2019年 5月20日)		第100計算期間(2019年10月22日 ~ 2019年11月20日)	
費用控除後の配当等収A 益額	1,252,602円	費用控除後の配当等収A 益額	705,937円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	50,824,014円	収益調整金額 C	40,903,546円

第16特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日			第17特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日		
分配準備積立金額	D	4,498,081円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		56,574,697円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		41,609,483円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		524,035,033口	当ファンドの期末残存F		473,065,732口
口数			口数		
10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		1,079円	10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		879円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		50円	10,000口当たり分配金H		50円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,620,175円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,365,328円
第95計算期間(2019年 5月21日 ~ 2019年 6月20日)			第101計算期間(2019年11月21日 ~ 2019年12月20日)		
費用控除後の配当等収A		788,760円	費用控除後の配当等収A		818,175円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	50,491,463円	収益調整金額	C	38,915,977円
分配準備積立金額	D	3,111,111円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		54,391,334円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		39,734,152円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		520,603,111口	当ファンドの期末残存F		469,109,764口
口数			口数		
10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		1,044円	10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		847円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		50円	10,000口当たり分配金H		50円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,603,015円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,345,548円
第96計算期間(2019年 6月21日 ~ 2019年 7月22日)			第102計算期間(2019年12月21日 ~ 2020年 1月20日)		
費用控除後の配当等収A		968,741円	費用控除後の配当等収A		826,187円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	49,202,194円	収益調整金額	C	37,391,307円
分配準備積立金額	D	1,265,121円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		51,436,056円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		38,217,494円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		507,308,724口	当ファンドの期末残存F		469,143,646口
口数			口数		
10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		1,013円	10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		814円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		50円	10,000口当たり分配金H		50円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,536,543円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,345,718円

## （金融商品に関する注記）

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第16特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第17特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	第16特定期間末 (2019年 7月22日現在)	第17特定期間末 (2020年 1月20日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第16特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第17特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
該当事項はありません。	同左

## ( 重要な後発事象に関する注記 )

第17特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
該当事項はありません。

## ( その他の注記 )

## 1. 元本の移動

第16特定期間末 (2019年 7月22日現在)	第17特定期間末 (2020年 1月20日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 538,903,861円	期首元本額 507,308,724円
期中追加設定元本額 264,928円	期中追加設定元本額 6,718,947円
期中一部解約元本額 31,860,065円	期中一部解約元本額 44,884,025円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第16特定期間末(2019年 7月22日現在)



（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,818,601
親投資信託受益証券	1,099,727
合計	4,918,328

第17特定期間末（2020年 1月20日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,169,067
親投資信託受益証券	918,654
合計	2,087,721

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	L M・オーストラリア債券ファンド （適格機関投資家専用）	377,118,171	162,236,237	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：80.6%	377,118,171	162,236,237 100.0%	
	投資信託受益証券合計			162,236,237	
親投資信託受益証券	日本円	アジア・ニュージーランド債券マ ザーファンド	21,118,499	33,751,585	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：16.8%	21,118,499	33,751,585 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			33,751,585	
合計				195,987,822	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

### アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			12,706,129	28,989,900
金銭信託			3,758,063	2,555,214
コール・ローン			76,756,274	38,564,005
国債証券			5,063,699,730	4,523,210,965
未収利息			46,486,203	38,482,718
前払費用			1,217,831	1,128,356
流動資産合計			5,204,624,230	4,632,931,158
資産合計			5,204,624,230	4,632,931,158
負債の部				
流動負債				
未払利息			157	14
その他未払費用			536	416
流動負債合計			693	430
負債合計			693	430
純資産の部				
元本等				
元本		*1	3,425,732,462	2,898,887,673
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			1,778,891,075	1,734,043,055
元本等合計			5,204,623,537	4,632,930,728
純資産合計		*2	5,204,623,537	4,632,930,728
負債純資産合計			5,204,624,230	4,632,931,158

#### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,425,732,462口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,898,887,673口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.5193円 (10,000口当たりの純資産額 15,193円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.5982円 (10,000口当たりの純資産額 15,982円)

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別	2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

2019年 7月22日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月22日
期首元本額	3,976,858,395円
期首より2019年 7月22日までの追加設定元本額	1,704,159円
期首より2019年 7月22日までの一部解約元本額	552,830,092円
期末元本額	3,425,732,462円
2019年 7月22日現在の元本の内訳（*）	
アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）	2,928,860,918円
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）	228,656,046円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）	131,450,615円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	25,050,742円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン（環境応援寄附付）	40,924,180円
アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）	61,129,570円
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）	9,660,391円

2020年 1月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 7月23日
期首元本額	3,425,732,462円
期首より2020年 1月20日までの追加設定元本額	2,314,935円

2020年 1月20日現在	
期首より2020年 1月20日までの一部解約元本額	529,159,724円
期末元本額	2,898,887,673円
2020年 1月20日現在の元本の内訳(＊)	
アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)	2,487,188,661円
三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)	181,265,597円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン(寄附付)	119,054,005円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	21,118,499円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン(環境応援寄附付)	37,965,142円
アジア・オセアニア債券オープン(1年決算型)	42,583,992円
三重県応援・債券ファンド(1年決算型)	9,711,777円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2019年 7月22日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	157,263,424
合計	157,263,424

2020年 1月20日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,992,865
合計	2,992,865

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

### 1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。



## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 2.75	6,000,000.00	6,450,000.00	
		NEW ZEALAND GVT 3	1,000,000.00	1,004,630.00	
		NEW ZEALAND GVT 3	5,000,000.00	5,620,350.00	
		NEW ZEALAND GVT 3.5	2,000,000.00	2,401,500.00	
		NEW ZEALAND GVT 6	1,000,000.00	1,064,750.00	
	計	銘柄数：5	15,000,000.00	16,541,230.00 (1,205,855,667)	26.7%
	タイパーツ	THAILAND GOVT 1.875	40,000,000.00	40,631,200.00	
		THAILAND GOVT 2.125	40,000,000.00	42,066,400.00	
		計	銘柄数：2	80,000,000.00	82,697,600.00 (301,846,240)
	マレーシアリング	MALAYSIA GOVT 3.478	4,000,000.00	4,046,560.00	
		MALAYSIA GOVT 3.48	2,000,000.00	2,022,760.00	
		MALAYSIA GOVT 3.9	15,000,000.00	15,564,000.00	
		MALAYSIA GOVT 4.048	20,000,000.00	20,332,000.00	
		MALAYSIA GOVT 4.059	5,000,000.00	5,188,500.00	
		計	銘柄数：5	46,000,000.00	47,153,820.00 (1,280,226,213)
	インドネシアピア	INDONESIA GOV'T 10.25	31,000,000,000.00	33,983,440,000.00	
		INDONESIA GOV'T 11	30,000,000,000.00	31,465,200,000.00	
		INDONESIA GOV'T 11.75	3,000,000,000.00	3,516,210,000.00	
		INDONESIA GOV'T 12.8	35,000,000,000.00	38,475,500,000.00	
		INDONESIA GOV'T 12.9	10,000,000,000.00	11,570,000,000.00	
		INDONESIA GOV'T 5.625	20,000,000,000.00	19,883,600,000.00	
		INDONESIA GOV'T 8.125	50,000,000,000.00	53,711,500,000.00	
		INDONESIA GOV'T 8.375	20,000,000,000.00	21,627,000,000.00	
計	銘柄数：8	199,000,000,000.00	214,232,450,000.00 (1,735,282,845)	38.4%	
合計				4,523,210,965 (4,523,210,965)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

ファンドは、LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

### ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、当特定期間（2019年 7月12日から2020年 1月14日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
- その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

### 1 財務諸表

## LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 2019年 7月11日現在	当期 2020年 1月14日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
預金	595,096,822	538,017,694
コール・ローン	685,361,975	1,289,732,718
国債証券	32,432,247,063	30,016,589,078
地方債証券	41,930,388,211	39,354,191,686
特殊債券	18,458,547,478	16,662,505,170
社債券	82,120,787,427	76,406,899,463
派生商品評価勘定	67,876,143	38,970,072
未収入金	837,845,532	654,542
未収利息	1,674,818,646	1,501,460,145
前払費用	30,414,686	9,541,309
その他未収収益	16,417,067	50,501,816
差入委託証拠金	204,221,734	395,297,056
<b>流動資産合計</b>	<b>179,054,022,784</b>	<b>166,264,360,749</b>

資産合計	179,054,022,784	166,264,360,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,527,885	83,218,092
未払金	-	167,030,592
未払収益分配金	825,079,209	767,854,335
未払解約金	11,999,999	-
未払受託者報酬	1,581,406	1,689,353
未払委託者報酬	71,163,320	76,020,860
未払利息	1,971	3,260
その他未払費用	338,220	385,548
流動負債合計	914,692,010	1,096,202,040
負債合計	914,692,010	1,096,202,040
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	412,539,604,591	383,927,167,501
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	234,400,273,817	218,759,008,792
元本等合計	178,139,330,774	165,168,158,709
純資産合計	178,139,330,774	165,168,158,709
負債純資産合計	179,054,022,784	166,264,360,749

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期		当期	
	自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日		自 2019年 7月12日 至 2020年 1月14日	
<b>営業収益</b>				
受取利息	3,376,452,881		3,028,727,565	
有価証券売買等損益	7,449,303,370		266,604,928	
派生商品取引等損益	813,692,260		153,854,283	
為替差損益	6,143,726,800		1,480,013,175	
その他収益	34,064,752		35,930,809	
営業収益合計	5,529,786,463		4,431,920,904	
<b>営業費用</b>				
支払利息	575,890		294,268	
受託者報酬	9,608,829		9,515,843	
委託者報酬	432,397,438		428,213,068	
その他費用	8,793,872		8,756,407	
営業費用合計	451,376,029		446,779,586	
営業利益又は営業損失（ ）	5,078,410,434		3,985,141,318	
経常利益又は経常損失（ ）	5,078,410,434		3,985,141,318	
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,078,410,434		3,985,141,318	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	49,196,162		47,081,735	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	227,803,201,209		234,400,273,817	
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,869,149,960		17,534,196,597	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,869,149,960		17,534,196,597	
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,947,522,593		1,041,928,975	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,947,522,593		1,041,928,975	
分配金	6,547,914,247		4,789,062,180	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	234,400,273,817		218,759,008,792	

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	当期
	自 2019年 7月12日 至 2020年 1月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 特定期間末日の取扱い 2020年 1月11日、その翌日及びその翌々日が休日のため、当特定期間末日は2020年1月14日としております。このため、当特定期間は187日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 7月11日現在	当期 2020年 1月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 412,539,604,591口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 383,927,167,501口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 234,400,273,817円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 218,759,008,792円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.4318円 (一万口当たり純資産額) (4,318円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.4302円 (一万口当たり純資産額) (4,302円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日	自 2019年 7月12日 至 2020年 1月14日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	2019年 1月12日から 2019年 2月12日まで の計算期間	2019年 7月12日から 2019年 8月13日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	591,711,629円	475,955,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	25,037,658,477円	22,007,093,934円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	25,629,370,106円	22,483,049,112円
当ファンドの期末残存口数	403,790,580,820口	410,009,611,857口
1万口当たり収益分配対象額	634.72円	548.36円
1万口当たり分配金額	30.00円	20.00円
収益分配金金額	1,211,371,742円	820,019,223円
	2019年 2月13日から 2019年 3月11日まで の計算期間	2019年 8月14日から 2019年 9月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	451,995,900円	487,140,277円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	24,635,753,896円	21,527,461,912円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	25,087,749,796円	22,014,602,189円
当ファンドの期末残存口数	407,313,585,208口	407,443,552,210口
1万口当たり収益分配対象額	615.94円	540.31円
1万口当たり分配金額	30.00円	20.00円
収益分配金金額	1,221,940,755円	814,887,104円
	2019年 3月12日から 2019年 4月11日まで の計算期間	2019年 9月12日から 2019年10月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	593,734,814円	424,601,698円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	24,090,071,707円	20,985,921,767円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	24,683,806,521円	21,410,523,465円
当ファンドの期末残存口数	411,043,299,965口	403,331,960,751口
1万口当たり収益分配対象額	600.51円	530.84円
1万口当たり分配金額	30.00円	20.00円
収益分配金金額	1,233,129,899円	806,663,921円
	2019年 4月12日から 2019年 5月13日まで の計算期間	2019年10月12日から 2019年11月11日まで の計算期間

費用控除後の配当等収益額	516,859,306円	473,484,234円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	23,370,776,352円	20,324,522,506円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	23,887,635,658円	20,798,006,740円
当ファンドの期末残存口数	409,642,197,734口	397,858,525,075口
1万口当たり収益分配対象額	583.14円	522.75円
1万口当たり分配金額	30.00円	20.00円
収益分配金金額	1,228,926,593円	795,717,050円
	2019年 5月14日から 2019年 6月11日まで の計算期間	2019年11月12日から 2019年12月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	463,462,569円	397,875,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	22,886,223,177円	19,705,999,566円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	23,349,685,746円	20,103,875,103円
当ファンドの期末残存口数	413,733,024,807口	391,960,273,535口
1万口当たり収益分配対象額	564.36円	512.91円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	827,466,049円	783,920,547円
	2019年 6月12日から 2019年 7月11日まで の計算期間	2019年12月12日から 2020年 1月14日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	510,519,966円	518,872,681円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	22,457,333,850円	18,924,135,616円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	22,967,853,816円	19,443,008,297円
当ファンドの期末残存口数	412,539,604,591口	383,927,167,501口
1万口当たり収益分配対象額	556.75円	506.41円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	825,079,209円	767,854,335円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日	自 2019年 7月12日 至 2020年 1月14日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日	当期 自 2019年 7月12日 至 2020年 1月14日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

項目	前期 自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日	当期 自 2019年 7月12日 至 2020年 1月14日
期首元本額	403,346,447,169円	412,539,604,591円
期中追加設定元本額	21,402,298,597円	1,815,408,763円
期中解約元本額	12,209,141,175円	30,427,845,853円



## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 2019年 7月11日現在	当期 2020年 1月14日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券	291,032,430	360,536,608
地方債証券	300,004,701	288,443,170
特殊債券	58,265,106	78,538,727
社債券	267,173,119	242,126,880
合計	916,475,356	969,645,385

## 3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項 債券関連

種類	前期 2019年 7月11日現在				当期 2020年 1月14日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引								
債券先物取引								
買建	15,091,368,253	-	15,152,181,595	60,813,342	12,454,929,865	-	12,378,582,656	76,347,209
売建	16,742,380,759	-	16,744,325,213	1,944,454	11,409,576,097	-	11,375,510,048	34,066,049
合計	31,833,749,012	-	31,896,506,808	58,868,888	23,864,505,962	-	23,754,092,704	42,281,160

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

種類	前期 2019年 7月11日現在				当期 2020年 1月14日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			

市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	674,916,370	-	670,437,000	4,479,370	556,927,140	-	558,894,000	1,966,860
オーストラリアドル	674,916,370	-	670,437,000	4,479,370	556,927,140	-	558,894,000	1,966,860
合計	674,916,370	-	670,437,000	4,479,370	556,927,140	-	558,894,000	1,966,860

## (注) 時価の算定方法

## 為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4) 附属明細表

第1 有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT	10,000,000.00	11,964,600.00	
		AUSTRALIAN GOVT	42,100,000.00	52,876,758.00	
		AUSTRALIAN GOVT	13,000,000.00	14,581,060.00	
		AUSTRALIAN GOVT	36,500,000.00	39,630,605.00	
		AUSTRALIAN GOVT	4,000,000.00	4,519,920.00	
		AUSTRALIAN GOVT	29,060,000.00	34,207,979.00	

		AUSTRALIAN GOVT	8,000,000.00	9,121,360.00	
		AUSTRALIAN GOVT	19,660,000.00	22,041,022.60	
		AUSTRALIAN GOVT	40,720,000.00	56,275,447.20	
		AUSTRALIAN GOVT	33,200,000.00	39,019,628.00	
		AUSTRALIAN GOVT	14,600,000.00	19,400,772.00	
		AUSTRALIAN GOVT	20,300,000.00	25,600,736.00	
		AUSTRALIAN GOVT	17,190,000.00	20,206,501.20	
		AUSTRALIAN GOVT	36,480,000.00	45,249,062.40	
	小計	銘柄数：14	324,810,000.00	394,695,451.40	
				(30,016,589,078)	
		組入時価比率：18.2%		18.5%	
	小計			30,016,589,078	
				(30,016,589,078)	
地方債証券	オーストラリアドル	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,488,400.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	3,400,000.00	3,639,802.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	2,600,000.00	2,589,522.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	2,500,000.00	2,759,675.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	1,500,000.00	1,558,485.00	
		BRITISH COLUMBIA PROV OF	6,500,000.00	7,364,760.00	
		MANITOBA PROVANCE	5,000,000.00	5,365,150.00	
		MANITOBA PROVANCE	3,500,000.00	3,937,500.00	
		MANITOBA PROVANCE	2,000,000.00	2,247,680.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	30,000,000.00	35,155,200.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	4,000,000.00	3,999,920.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	6,000,000.00	6,975,540.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	8,500,000.00	9,425,140.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	12,500,000.00	13,905,625.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	4,000,000.00	4,469,760.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	12,200,000.00	13,662,170.00	
		NEW S WALES TREASURY	9,800,000.00	10,949,246.00	
		NEW S WALES TREASURY	4,500,000.00	4,578,975.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	3,000,000.00	3,210,390.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	4,000,000.00	4,492,480.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	3,000,000.00	2,991,000.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	2,000,000.00	2,258,840.00	

NORTHERN TERRITORY TREAS	3,500,000.00	4,104,940.00	
ONTARIO PROVINCE	6,000,000.00	6,772,020.00	
PROVINCE OF QUEBEC	1,000,000.00	1,122,400.00	
QUEBEC PROVINCE	3,000,000.00	3,234,540.00	
QUEBEC PROVINCE	2,000,000.00	2,259,160.00	
QUEENSLAND TREASURY	28,500,000.00	31,586,265.00	
QUEENSLAND TREASURY	20,500,000.00	24,630,135.00	
QUEENSLAND TREASURY	24,500,000.00	29,040,095.00	
QUEENSLAND TREASURY	31,500,000.00	35,170,065.00	
QUEENSLAND TREASURY	12,500,000.00	13,621,000.00	
QUEENSLAND TREASURY	6,000,000.00	6,798,480.00	
QUEENSLAND TREASURY	8,500,000.00	9,099,165.00	
QUEENSLAND TREASURY	11,920,000.00	13,549,940.80	
QUEENSLAND TREASURY	3,500,000.00	4,083,275.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	4,000,000.00	4,188,120.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	6,000,000.00	6,452,820.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	8,000,000.00	8,794,480.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	7,000,000.00	7,760,060.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	1,000,000.00	1,087,340.00	
TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,500,000.00	3,907,015.00	
TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	3,310,260.00	
TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	3,351,990.00	
TASMANIAN PUBLIC FINANCE	700,000.00	703,346.00	
TREASURY CORP VICTORIA	13,000,000.00	16,531,580.00	
TREASURY CORP VICTORIA	15,500,000.00	17,345,430.00	
TREASURY CORP VICTORIA	12,000,000.00	12,902,280.00	
VICTORIA TREASURY	19,500,000.00	23,549,175.00	
WESTERN AUST TREAS CORP	1,000,000.00	1,046,420.00	
WESTERN AUST TREAS CORP	17,500,000.00	20,647,725.00	
WESTERN AUST TREAS CORP	8,500,000.00	8,994,275.00	
WESTERN AUST TREAS CORP	9,750,000.00	11,696,002.50	
WESTERN AUST TREAS CORP	11,000,000.00	12,140,370.00	
WESTERN AUST TREAS CORP	1,500,000.00	1,664,070.00	
WESTERN AUST TREAS CORP	10,110,000.00	11,455,034.40	
WESTERN AUST TREAS CORP	2,000,000.00	2,185,700.00	

小計	WESTERN AUST TREAS CORP	1,700,000.00	1,667,632.00		
	銘柄数：58	457,680,000.00	517,477,865.70	(39,354,191,686)	
	組入時価比率：23.8%			24.2%	
小計			39,354,191,686	(39,354,191,686)	
特殊債券	オーストラリアドル	AFRICAN DEV BANK	5,500,000.00	5,983,340.00	
		AFRICAN DEV BANK	7,500,000.00	8,515,875.00	
		AFRICAN DEVELOPMENT BANK	3,500,000.00	4,100,285.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000.00	8,122,050.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	4,000,000.00	4,392,240.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	5,000,000.00	5,667,900.00	
		AUSTRALIAN POSTAL CORP	2,500,000.00	2,575,850.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	9,000,000.00	10,357,920.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	10,000,000.00	10,991,400.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	3,000,000.00	3,396,810.00	
		EUROFIMA	3,000,000.00	3,314,070.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	4,000,000.00	4,071,800.00	
		EUROPEAN INVT BK	3,500,000.00	3,749,795.00	
		EUROPEAN INVT BK	2,000,000.00	2,200,980.00	
		EUROPEAN INVT BK	6,000,000.00	6,924,540.00	
		FMACB 2013-1E A1	407,889.02	407,440.34	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	2,000,000.00	2,313,640.00	
		INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,076,170.00	
		INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,277,950.00	
		INTL BK RECON & DEVELOP	4,500,000.00	4,871,160.00	
		INTL FIN CORP	5,000,000.00	5,679,450.00	
		INTL FINANCE CORP	3,000,000.00	3,323,640.00	
		KFW	8,000,000.00	8,719,440.00	
		KFW	12,000,000.00	13,857,960.00	
		KFW	7,000,000.00	7,933,730.00	
		KFW	8,250,000.00	9,155,602.50	
KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,248,160.00			
KOMMUNAL BANKEN	6,497,000.00	7,179,314.94			
KOMMUNAL BANKEN	1,500,000.00	1,759,005.00			

		KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,219,990.00	
		KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,253,800.00	
		L-BANK BW FOERDERBANK	1,500,000.00	1,626,465.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	3,000,000.00	3,213,990.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5,500,000.00	6,030,420.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1,500,000.00	1,562,055.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	3,000,000.00	3,275,280.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	7,700,000.00	8,818,887.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	8,500,000.00	9,713,120.00	
		LGFV PROGRAM TRUST	8,000,000.00	8,357,120.00	
		NORDIC INV BANK	10,000,000.00	10,860,700.00	
	小計	銘柄数：40	197,854,889.02	219,099,344.78	
				(16,662,505,170)	
		組入時価比率：10.1%		10.3%	
	小計			16,662,505,170	
				(16,662,505,170)	
社債券	オーストラリアドル	ABN AMRO BANK NV	5,000,000.00	5,022,100.00	
		AGL ENERGY LTD	5,000,000.00	5,216,150.00	
		AIRPORT MOTORWAY TRUST	8,000,000.00	8,210,560.00	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	3,500,000.00	3,604,370.00	
		AMP BANK LIMITED FRN	5,500,000.00	5,497,470.00	
		AMP WHOLESALE OFFICE FUN	13,000,000.00	13,462,410.00	
		APPLE INC	4,000,000.00	4,242,560.00	
		APPLE INC	2,000,000.00	2,145,400.00	
		APT PIPELINES LTD	5,500,000.00	5,861,570.00	
		AQUASURE FINANCE PTY LTD	12,550,000.00	12,968,542.50	
		AT&T INC	5,000,000.00	5,281,000.00	
		AT&T INC	1,000,000.00	1,100,870.00	
		AURIZON NETWORK PTY LTD	5,300,000.00	5,469,971.00	
		AUSGRID FINANCE PTY LTD	2,000,000.00	2,161,540.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,000,000.00	1,073,540.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	7,750,000.00	8,553,210.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,500,000.00	1,741,245.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	4,500,000.00	5,194,890.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	5,295,000.00	5,616,247.65	

AUST & NZ BANKING GROUP	4,600,000.00	4,879,450.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	2,200,000.00	2,194,412.00	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,500,000.00	4,563,810.00	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,300,000.00	4,554,603.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,428,600.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	7,000,000.00	7,367,640.00	
BANK OF AMERICA CORP	7,000,000.00	7,026,390.00	
BANK OF NOVA SCOTIA	2,700,000.00	2,852,253.00	
BANK OF QUEENSLAND	5,000,000.00	5,127,850.00	
BANK OF QUEENSLAND	5,000,000.00	4,989,950.00	
BENDIGO AND ADELAIDE BK	3,200,000.00	3,367,872.00	
BENDIGO AND ADELAIDE BK	5,500,000.00	5,443,020.00	
BHP BILLITON FINANCE LTD	6,000,000.00	6,020,940.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,610,140.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,999,420.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2,000,000.00	2,194,720.00	
BK OF COMMUNICATIONS FRN	5,000,000.00	5,001,850.00	
BNG BANK NV	6,500,000.00	7,355,595.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	6,000,000.00	6,051,120.00	
BPCE SA	5,100,000.00	5,129,937.00	
BPCE SA	6,000,000.00	5,952,180.00	
BRISBANE AIRPORT	2,000,000.00	2,067,540.00	
BRISBANE AIRPORT CORP LT	1,800,000.00	1,962,792.00	
BWP TRUST	3,470,000.00	3,612,270.00	
BWP TRUST	1,100,000.00	1,176,175.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	2,500,000.00	2,510,975.00	
CIBC AUSTRALIA FRN	1,000,000.00	1,000,250.00	
CITIBANK NA FRN	4,000,000.00	4,005,040.00	
CITIGROUP INC	6,500,000.00	6,692,205.00	
COLES GROUP TREASURY	1,000,000.00	1,003,620.00	
COM BK AUSTRALIA	2,500,000.00	2,830,350.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	5,142,200.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	8,000,000.00	8,311,040.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	3,125,310.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,200,000.00	3,390,688.00	

COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	5,680,500.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	4,000,000.00	4,365,040.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	3,000,000.00	3,335,160.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,800,000.00	1,847,772.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	5,000,000.00	5,239,600.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,000,000.00	1,060,090.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	6,000,000.00	6,037,680.00	
CREDIT SUISSE/SYDNEY FRN	2,000,000.00	2,033,240.00	
CREDIT UNION AU LTD FRN	1,000,000.00	1,007,990.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	5,000,000.00	5,525,950.00	
DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	500,000.00	540,495.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,201,900.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	4,500,000.00	5,028,930.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,600,000.00	3,494,556.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	6,000,000.00	6,282,420.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,250,860.00	
ENERGY PARTNERSHIP GAS	3,000,000.00	3,203,400.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	4,000,000.00	4,279,360.00	
EXPORT-IMPORT BANK K FRN	5,000,000.00	5,034,200.00	
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3,000,000.00	3,074,220.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,100,000.00	4,141,164.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,000,000.00	4,161,440.00	
FBG FINANCE PTY LTD	7,500,000.00	7,594,875.00	
FBG FINANCE PTY LTD	8,000,000.00	8,336,560.00	
FBG FINANCE PTY LTD	1,000,000.00	1,088,660.00	
FEDERATION CENTRES LTD	10,500,000.00	10,976,490.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	6,600,000.00	6,899,442.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	7,200,000.00	8,267,184.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	5,000,000.00	5,607,400.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,720,000.00	8,916,461.60	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	5,000,000.00	5,438,100.00	
GENERAL PROPERTY TRUST	2,000,000.00	2,170,520.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,000,000.00	1,051,160.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,500,000.00	3,692,080.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,240,060.00	



GPT RE LTD	7,000,000.00	7,032,620.00	
GPT RE LTD	3,200,000.00	3,429,184.00	
GPT WHL OFFICE FD N01	5,800,000.00	6,046,326.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	6,100,000.00	6,594,527.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	4,500,000.00	5,090,625.00	
HEATHROW FUNDING LTD	3,000,000.00	3,351,120.00	
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,472,500.00	
HSBC HOLDINGS PLC	4,000,000.00	4,159,960.00	
HSBC LTD SYDNEY	2,000,000.00	2,044,180.00	
HSBC LTD SYDNEY FRN	4,100,000.00	4,105,453.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	6,500,000.00	6,654,830.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	2,500,000.00	2,588,800.00	
ICPF FINANCE PTY LTD	5,500,000.00	6,159,505.00	
INCITEC PIVOT LTD	3,200,000.00	3,463,712.00	
ING BANK (AUSTRALIA) LTD	2,000,000.00	2,103,980.00	
ING BANK (AUSTRALIA) LTD	4,500,000.00	4,460,040.00	
INTEL CORP	1,000,000.00	1,070,890.00	
JOHN DEERE FINANCIAL LTD	5,400,000.00	5,401,998.00	
JP MORGAN CHASE & CO	5,000,000.00	5,672,500.00	
KIWIBANK LTD	2,900,000.00	3,235,037.00	
KOMMUNALBANKEN AS	4,500,000.00	5,185,080.00	
KOREA DEVELOPMENT BA FRN	2,100,000.00	2,117,073.00	
KOREA DEVELOPMENT BANK	4,000,000.00	3,961,080.00	
KOREA SOUTH-EAST POWER	9,500,000.00	9,767,330.00	
KOREA SOUTHERN POWER FRN	2,300,000.00	2,302,208.00	
LEND LEASE FIN LTD	3,000,000.00	3,042,120.00	
LIBERTY FINANCIAL PTY	4,000,000.00	4,116,480.00	
LLOYDS BANK PLC	10,000,000.00	10,040,700.00	
LLOYDS BANK PLC	5,000,000.00	4,999,800.00	
LLOYDS BANK PLC	4,000,000.00	4,180,040.00	
LLOYDS BANK PLC	4,000,000.00	4,300,560.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,000,000.00	2,117,960.00	
LONSDALE FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,278,880.00	
LONSDALE FINANCE PTY LTD	1,700,000.00	1,707,072.00	
MACQUARIE BANK LTD	4,550,000.00	4,561,648.00	

MACQUARIE BANK LTD	5,000,000.00	5,030,400.00	
MACQUARIE BANK LTD	2,000,000.00	1,998,540.00	
MACQUARIE GROUP LTD	4,200,000.00	4,314,870.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	1,100,000.00	1,139,105.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	1,500,000.00	1,676,880.00	
MCDONALD'S CORP	6,000,000.00	6,307,440.00	
MCDONALD'S CORP	4,000,000.00	4,322,080.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	3,000,000.00	3,328,980.00	
MIRVAC GROUP FINANCE LTD	2,000,000.00	2,124,820.00	
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	5,000,000.00	5,141,550.00	
MIZUHO BANK LTD/SYDNEY	4,200,000.00	4,192,524.00	
MUFG BANK LTD SYDNEY	3,400,000.00	3,388,576.00	
MUNICIPALITY FINANCE PLC	2,000,000.00	2,296,960.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	4,000,000.00	4,038,160.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	3,090,720.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,556,800.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,500,000.00	4,729,860.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,500,000.00	3,685,605.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	6,000,000.00	6,843,900.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	2,400,000.00	2,455,872.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,714,050.00	
NED WATERSCHAPBK	1,500,000.00	1,665,900.00	
NED WATERSCHAPBK	9,500,000.00	11,045,650.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	2,000,000.00	2,305,960.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,000,000.00	3,429,090.00	
NETWORK FINANCE CO PTY L	3,750,000.00	3,998,850.00	
NETWORK FINANCE CO PTY L	2,700,000.00	2,689,254.00	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	2,000,000.00	2,173,700.00	
NEWCASTLE PERM BLDG FRN	500,000.00	505,210.00	
NISSAN FIN SERVICES AU	2,500,000.00	2,539,000.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	9,000,000.00	9,527,400.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	4,000,000.00	4,218,280.00	
ORIGIN ENERGY FINANCE	1,100,000.00	1,107,326.00	
PACCAR FINANCIAL PTY LTD	1,600,000.00	1,661,424.00	
PACCAR FINANCIAL PTY LTD	3,400,000.00	3,449,810.00	

PERTH AIRPORT PTY LTD	1,800,000.00	1,884,456.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,700,000.00	3,747,878.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	6,000,000.00	6,407,940.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	2,300,000.00	2,276,701.00	
QPH FINANCE CO PTY LTD	2,350,000.00	2,403,368.50	
RABOBANK NEDERLAND	3,800,000.00	3,993,838.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	6,000,000.00	6,930,960.00	
SCENTRE GROUP TRUST	5,000,000.00	5,457,650.00	
SCENTRE MGMT LTD	8,200,000.00	8,542,186.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	4,600,000.00	4,816,982.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,000,000.00	2,179,880.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	6,500,000.00	6,592,105.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	6,000,000.00	6,395,220.00	
SPARK FINANCE LTD	4,000,000.00	4,492,640.00	
SPARK FINANCE LTD	1,500,000.00	1,503,285.00	
STANDARD CHARTERED P FRN	1,750,000.00	1,786,225.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	11,000,000.00	11,759,990.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,500,000.00	3,641,960.00	
SUMITOMO MITSUI FINL FRN	3,000,000.00	3,009,330.00	
SUNCORP-METWAY	2,000,000.00	2,033,040.00	
SUNCORP-METWAY	10,000,000.00	10,255,800.00	
SUNCORP-METWAY	3,100,000.00	3,266,005.00	
SUNCORP-METWAY LTD	1,650,000.00	1,655,313.00	
SUNCORP-METWAY LTD	9,500,000.00	10,246,130.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN AB	3,000,000.00	3,167,160.00	
SWEDBANK AB	5,400,000.00	5,588,676.00	
TELSTRA CORP LTD	3,420,000.00	3,528,927.00	
TELSTRA CORP LTD	1,000,000.00	1,018,780.00	
TELSTRA CORP LTD	4,500,000.00	5,071,140.00	
TORONTO-DOMINION BANK	5,000,000.00	5,116,200.00	
TORONTO-DOMINION BANK	5,200,000.00	5,256,992.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	2,000,000.00	2,016,400.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	6,565,000.00	6,973,671.25	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,000,000.00	4,182,920.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,990,000.00	5,751,773.40	

TRANSURBAN QUEENSLAND FI	5,000,000.00	5,261,900.00	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	4,000,000.00	4,249,040.00	
UBS AG AUSTRALIA	3,000,000.00	3,023,280.00	
UBS AG AUSTRALIA	5,000,000.00	5,256,350.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	1,000,000.00	1,055,640.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	3,600,000.00	3,915,648.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	3,300,000.00	3,306,105.00	
UNIV OF SYDNEY	4,700,000.00	4,909,949.00	
UNIVERSITY OF MELBOURNE	6,200,000.00	6,474,102.00	
UNIVERSITY OF SYDNEY	2,000,000.00	2,225,860.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	4,000,000.00	4,001,160.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	1,000,000.00	1,151,340.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	2,000,000.00	1,991,140.00	
VICINITY CENTRES	7,000,000.00	7,396,270.00	
VICINITY CENTRES	2,000,000.00	2,025,780.00	
VICINITY CENTRES	5,000,000.00	5,451,050.00	
VODAFONE GROUP PLC	5,500,000.00	5,737,655.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	5,000,000.00	5,086,900.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	5,000,000.00	5,156,350.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	3,850,000.00	3,972,276.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	2,000,000.00	2,015,040.00	
WELLS FARGO & COMPANY	6,420,000.00	7,013,593.20	
WELLS FARGO & COMPANY	4,000,000.00	4,504,840.00	
WELLS FARGO & COMPANY	2,000,000.00	2,220,340.00	
WESFARMERS LTD	4,300,000.00	4,323,306.00	
WESFARMERS LTD	5,000,000.00	5,097,000.00	
WESTPAC BANKING	4,500,000.00	4,698,495.00	
WESTPAC BANKING	4,000,000.00	4,210,000.00	
WESTPAC BANKING	3,000,000.00	3,187,500.00	
WESTPAC BANKING	1,900,000.00	2,171,662.00	
WESTPAC BANKING	2,300,000.00	2,432,411.00	
WESTPAC BANKING	5,700,000.00	5,849,910.00	
WOOLWORTHS LTD	1,300,000.00	1,356,797.00	
WSO FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,153,930.00	
WSO FINANCE PTY LTD	4,000,000.00	4,592,440.00	

		ZURICH FIN AUSTRALIA LTD	5,000,000.00	5,285,200.00	
	小計	銘柄数：230	953,680,000.00	1,004,692,958.10	
		組入時価比率：46.3%		(76,406,899,463)	
				47.0%	
	小計			76,406,899,463	
				(76,406,899,463)	
	合計			162,440,185,397	
	(外貨建証券の邦貨換算額)			(162,440,185,397)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

### 債券関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

### 通貨関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### 大阪・兵庫応援外国債券オープン

(2020年 1月31日現在)

資産総額	196,731,683円
負債総額	72,692円
純資産総額( - )	196,658,991円
発行済数量	467,578,426口
1単位当たり純資産額( / )	0.4206円

## (参考) アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

(2020年 1月31日現在)

資産総額	4,578,210,720円
負債総額	636円
純資産総額( - )	4,578,210,084円
発行済数量	2,898,887,673口
1単位当たり純資産額( / )	1.5793円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2020年1月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	554,701株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

##### (2) 委託会社の機構

###### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

###### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 更新後 &gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2020年1月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	160	10,654
追加型公社債投資信託	3	2,461
単位型株式投資信託	64	1,100
単位型公社債投資信託	8	113
合計	235	14,330

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

### 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,934,990	15,708,895
有価証券		90,390
未収委託者報酬	993,411	1,080,542



未収運用受託報酬		88,940		14,356
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		65,995		66,647
未収入金				5,399
未収収益		40,570		19,886
その他の流動資産		3,980		4,904
流動資産合計		16,139,548		17,002,683
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	240,672	1	228,682
器具備品	1	47,370	1	37,985
有形固定資産合計		288,043		266,667
無形固定資産				
ソフトウェア		7,477		6,782
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		9,600		8,904
投資その他の資産				
投資有価証券		1,844,495		1,647,347
親会社株式		857,359		348,548
長期差入保証金		231,934		232,079
前払年金費用		45,243		31,734
繰延税金資産				59,229
その他		26,705		25,580
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		2,991,227		2,330,010
固定資産合計		3,288,871		2,605,582
資産合計		19,428,420		19,608,265

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,162	15,536
前受投資助言報酬	631	631
未払金	582,657	625,305
未払収益分配金	9	5
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	469,243	512,821
その他未払金	108,404	107,476
未払費用	191,964	202,822
未払法人税等	266,953	105,393
未払消費税等	69,533	
賞与引当金	12,423	11,400
流動負債合計	1,140,326	961,089
固定負債		
退職給付引当金	293,554	310,078
役員退職慰労引当金	43,030	17,880
繰延税金負債	52,458	

資産除去債務	88,744	89,658
長期未払金	106,702	67,901
固定負債合計	584,490	485,518
負債合計	1,724,816	1,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	9,766,079	10,500,468
利益剰余金合計	15,664,571	16,398,960
株主資本合計	17,231,071	17,965,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,532	196,196
評価・換算差額等合計	472,532	196,196
純資産合計	17,703,603	18,161,657
負債・純資産合計	19,428,420	19,608,265

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,228,981	10,964,360
運用受託報酬	122,677	40,492
投資助言報酬	28,168	28,800
営業収益合計	12,379,827	11,033,653
営業費用		
支払手数料	6,153,368	5,343,010
広告宣伝費	202,382	183,752
公告費	175	
受益権管理費	17,980	17,749
調査費	1,604,822	1,601,396
調査費	369,732	305,474
委託調査費	1,235,089	1,295,921
委託計算費	283,795	272,941
営業雑経費	336,121	340,974
通信費	55,390	57,308
印刷費	217,222	216,118
諸経費	51,998	56,348
協会費	8,471	8,137
諸会費	3,038	3,061

営業費用合計	8,598,645	7,759,824
一般管理費		
給料	1,558,069	1,490,747
役員報酬	154,200	120,600
給料・手当	1,403,769	1,364,335
賞与	100	5,811
交際費	19,557	21,170
寄付金	18,911	16,786
旅費交通費	45,188	39,050
租税公課	56,132	51,822
不動産賃借料	217,300	219,956
賞与引当金繰入	12,423	11,400
退職給付費用	75,720	78,631
役員退職慰労引当金繰入	7,060	6,500
固定資産減価償却費	34,131	31,740
諸経費	339,022	336,645
一般管理費合計	2,383,517	2,304,450
営業利益	1,397,665	969,377

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	54,254	1	36,327
受取利息		1,186		1,329
約款時効収入		3,127		3
雑益		5,395		2,989
営業外収益合計		63,964		40,650
営業外費用				
固定資産除却損	2	85	2	253
為替差損		139		257
雑損		60		94
営業外費用合計		286		605
経常利益		1,461,343		1,009,422
特別利益				
有価証券償還益		32,986		
投資有価証券売却益		11,937		646
投資有価証券償還益		618		71
親会社株式売却益		7,388		130,424
特別利益合計		52,931		131,141
特別損失				
有価証券償還損		10,994		
投資有価証券売却損		48,590		13,131
投資有価証券償還損		3,041		1,560
ゴルフ会員権評価損				1,125
特別損失合計		62,626		15,816
税引前当期純利益		1,451,648		1,124,747
法人税、住民税及び事業税		500,764		338,839

法人税等調整額	50,983	10,269
法人税等合計	449,781	349,108
当期純利益	1,001,866	775,639

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計	-	-	-	-	-	960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額（純額）									276,335	276,335	276,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	734,389	734,389	734,389	276,335	276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

## [注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

## 時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負

債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	13,625千円	25,616千円
器具備品	85,304 "	97,870 "
計	98,930 "	123,486 "

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
受取配当金	40,591千円	19,610千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
器具備品	85千円	253千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

## 3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	226,338	226,338
1年超	622,429	396,091
合計	848,767	622,429

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(3) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(4) 親会社株式	857,359	857,359	
(5) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(6) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(7) 未払法人税等	266,953	266,953	

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	
(2) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	
(3) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	
(4) 親会社株式	348,548	348,548	
(5) 長期差入保証金	232,079	232,995	1,083
(6) 未払金（未払手数料）	512,821	512,821	
(7) 未払法人税等	105,393	105,393	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。



## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

当事業年度（2019年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895			
未収委託者報酬	1,080,542			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	90,390	612,770	141,852	
長期差入保証金		5,741		226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等	1,203,455	481,381	722,073

	社債 その他 (3) その他	164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	11,830	12,350	520
		767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	647,368	328,806	318,562
		158,705	136,300	22,405
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	10,465	12,350	1,885
		715,886	772,183	56,297
小計		726,351	784,533	58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券  
前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	283,000	130,424	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

### 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

退職給付債務の期首残高	554,146	595,688
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
数理計算上の差異の発生額	11,388	13,891
退職給付の支払額	3,777	25,631
退職給付債務の期末残高	595,688	611,083

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	310,452	343,897
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の発生額	14,965	4,398
事業主からの拠出額	18,743	17,595
退職給付の支払額	1,816	8,692
年金資産の期末残高	343,897	350,120

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	289,888	296,922
年金資産	343,897	350,120
非積立型制度の退職給付債務	54,008	53,197
未積立退職給付債務	305,799	314,160
未認識数理計算上の差異	251,790	260,962
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,480	17,380
退職給付引当金	248,310	278,343
前払年金費用	293,554	310,078
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,243	31,734
	248,310	278,343

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の費用処理額	6,005	11,368
確定給付制度に係る退職給付費用	61,160	64,566

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 2019年3月31日 )
株式	37.1%	37.8%
一般勘定	31.1%	31.1%
債券	19.0%	18.2%
その他	12.8%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )
割引率	0.07%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 2019年3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,886	94,946
役員退職慰労引当金	13,175	5,474
賞与引当金	3,803	3,490
ゴルフ会員権評価損	1,838	2,182
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	20,189	17,815
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,173	27,453
未払事業税	15,447	8,927
未払不動産賃借料	44,553	32,672
その他	5,461	4,884
繰延税金資産の合計	228,789	205,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,735	104,404
未収配当金	12,367	6,003

資産除去債務に対応する除去費用	26,291	25,753
前払年金費用	13,853	9,717
繰延税金負債の合計	281,248	145,878
繰延税金資産(負債)の純額	52,458	59,229

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
期首残高	87,840	88,744
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	904	914
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	88,744	89,658

### （セグメント情報等）

#### 1. セグメント情報

##### （1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

- (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- (4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

### (関連当事者情報)

#### 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

#### 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

#### 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,526,525 (注1)	未払手数料	275,275 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

##### (1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

##### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	21,458円91銭	22,014円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,214円38銭	940円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。



	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	1,001,866千円	775,639千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,001,866千円	775,639千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

### 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	17,703,603千円	18,161,657千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	17,703,603千円	18,161,657千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

#### (重要な後発事象)

##### 自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

##### (1) 取得株式の種類

普通株式

##### (2) 取得株式の総数

300,000株(上限)

##### (3) 株式の取得価額の総額

5,000,000千円(上限)

##### (4) 取得期間

第55回定時株主総会終結の時から1年以内

#### 中間財務諸表

##### (1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

		当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,577,854
有価証券		91,135
未収委託者報酬		1,013,435
未収運用受託報酬		10,153
未収投資助言報酬		26,605
その他の流動資産		71,423
流動資産合計		12,790,607
固定資産		
有形固定資産	1	274,774
無形固定資産		7,476
投資その他の資産		2,203,992
投資有価証券		1,863,074
その他		355,427
貸倒引当金		14,510

固定資産合計	2,486,242
資産合計	15,276,850

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	22,336
前受運用受託報酬	6,173
前受投資助言報酬	29
未払金	585,939
未払収益分配金	5
未払償還金	5,001
未払手数料	478,485
その他未払金	102,446
賞与引当金	5,045
未払法人税等	174,478
その他流動負債	231,496
流動負債合計	1,025,498
固定負債	
退職給付引当金	326,116
役員退職慰労引当金	20,350
長期未払金	48,501
資産除去債務	90,120
固定負債合計	485,088
負債合計	1,510,586
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	6,104,715
利益剰余金合計	12,003,207
株主資本合計	13,569,707
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	196,556
評価・換算差額等合計	196,556
純資産合計	13,766,263
負債・純資産合計	15,276,850

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	5,323,820
運用受託報酬	17,862
投資助言報酬	14,439
営業収益合計	5,356,123
営業費用	3,783,838
一般管理費	1,073,515
営業利益	498,769
営業外収益	1
1	15,101
営業外費用	61
経常利益	513,809
特別利益	490
特別損失	2
2	29,095
税引前中間純利益	485,204
法人税、住民税及び事業税	159,909
法人税等調整額	11,710
法人税等合計	148,199
中間純利益	337,005

## (3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	-	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657
当中間期 変動額												
剰余金の 配当						37,125	37,125		37,125			37,125
中間純 利益						337,005	337,005		337,005			337,005
自己株 式の取 得								4,695,634	4,695,634			4,695,634
自己株 式の消 却						4,695,634	4,695,634	4,695,634				-
株主資 本以外 の項目 の当中 間期変 動額 (純額)										359	359	359
当中間期 変動額合 計	-	-	-	-	-	4,395,753	4,395,753	-	4,395,753	359	359	4,395,394
当中間期 末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,104,715	12,003,207	-	13,569,707	196,556	196,556	13,766,263

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

##### 時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 ( 2019年9月30日 )
建物	31,603千円
器具備品	104,008 "
計	135,611 "

## 2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 )
受取配当金	13,250千円
受取利息	666 "

## 2特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 )
有価証券評価損	22,595千円
投資有価証券売却損	5,890 "

## 3減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 )
有形固定資産	12,423千円
無形固定資産	1,428 "

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000		270,299	554,701

## 変動事由の概要

自己株式の消却による減少 270,299株

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）		270,299	270,299	

## 変動事由の概要

自己株式の取得による増加 270,299株  
自己株式の消却による減少 270,299株

### 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	45	2019年3月31日	2019年6月21日

(リース取引関係)

#### 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

#### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
1年以内	226,338	千円
1年超	282,922	"
合計	509,260	"

(金融商品関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,577,854	11,577,854	
(2)有価証券	91,135	91,135	
(3)未収委託者報酬	1,013,435	1,013,435	
(4)投資有価証券	1,309,213	1,309,213	
(5)未払金(未払手数料)	478,485	478,485	
(6)未払法人税等	174,478	174,478	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	625,407	328,806	296,601
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	182,531	155,000	27,531
小計		807,939	483,806	324,132
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,075	12,350	2,275
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	582,334	620,888	38,554
小計		592,409	633,238	40,829
合計		1,400,348	1,117,044	283,303

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30 日)	
期首残高	89,658	千円
時の経過による調整額	461	"
当中間会計期間末残高	90,120	"

## (セグメント情報等)

## 1.セグメント情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2.関連情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

## (1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

## 4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

## 5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)



1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	24,817円44銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	13,766,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,766,263
普通株式の発行済株式数(株)	554,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	554,701

	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	412円92銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	337,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	337,005
普通株式の期中平均株式数(株)	816,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(略)

(2) 「販売会社」(資本金の額は、2019年3月末日現在)

名称	資本金の額(百万円)	事業の内容
株式会社 大正銀行	2,689	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 徳島銀行	11,036	

<訂正後>

(略)

(2) 「販売会社」(資本金の額は、2020年1月1日現在)

名称	資本金の額(百万円)	事業の内容
----	------------	-------

株式会社 徳島大正銀行	11,036	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
-------------	--------	--------------------

株式会社徳島大正銀行は、ファンドの新規の販売は行いません。換金申込の受付、収益分配金の支払いならびに再投資、および換金代金ならびに償還金の支払い等のみ行います。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「大阪・兵庫応援外国債券オープン」の2019年7月23日から2020年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「大阪・兵庫応援外国債券オープン」の2020年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年6月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 大橋 睦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。